

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	2,665,314人 2,628,811人 1.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	政令指定都市						
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	225.21km <sup>2</sup> 11,835人	27. 1. 1	2,670,766人	2,553,871人	区 分	22年国調	17年国調	大阪府	1-10						
					26. 1. 1	2,667,830人	2,551,482人	第1次	995 0.1	1,052 0.1	大阪市							
						増減率	0.1%	0.1%	第2次	235,506 23.0	290,005 25.0							
									第3次	786,671 76.9	846,088 72.9							
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況									
地方譲与税	659,255,786	40.2	604,112,776	83.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	1,641,158,122	1,675,766,192					
地方交付金	5,987,396	0.4	5,987,396	0.8	普 通 税	577,834,988	87.6	16,452,292	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	1,635,842,942	1,650,402,155					
配当交付金	1,412,540	0.1	1,412,540	0.2	法 定 普 通 税	577,834,988	87.6	16,452,292	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	5,315,180	25,364,037					
株式等譲渡所得割交付金	3,818,329	0.2	3,818,329	0.5	市 町 村 民 税	273,331,579	41.5	16,452,292	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	4,881,344	1,140,982					
地方消費税交付金	42,962,811	2.6	42,962,811	5.9	内 訳	個人均等割	4,009,438	0.6	-	山 振 ×	実 質 収 支	433,836	24,223,055					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所 得 割	134,345,471	20.4	-	-	過 疎 ×	単 年 度 収 支	-23,789,219	23,811,951					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	17,976,391	2.7	-	-	首 都 ×	積 立 金	32,189,750	39,043,288					
自動車取得税交付金	1,442,728	0.1	1,442,728	0.2	法 人 税 割	117,000,279	17.7	16,452,292	-	近 畿 ×	繰 上 償 還 金	18,000	5,286					
軽油引取税交付金	11,482,383	0.7	11,482,383	1.6	固 定 資 産 税	271,528,912	41.2	-	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	30,794,558	-					
地方特例交付金	1,804,272	0.1	1,804,272	0.2	うち純固定資産税	270,775,912	41.1	-	-	財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支	-22,376,027	62,860,525					
地方交付税	36,787,280	2.2	35,731,706	4.9	軽自動車税	1,283,611	0.2	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
内訳	35,731,706	2.2	35,731,706	4.9	市町村たばこ税	31,690,886	4.8	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員	20,601	63,142,065	3,065				
特別交付税	1,055,476	0.1	-	-	鉦産税	-	-	-	-	職 員 等	うち消防職員	3,440	10,158,320	2,953				
震災復興特別交付税	98	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	職 員 等	うち技能労務員	5,316	15,331,344	2,884				
(一般財源計)	766,967,063	46.7	710,768,479	98.2	法定外普通税	-	-	-	-	職 員 等	教育公務員	1,993	6,922,199	3,473				
交通安全対策特別交付金	815,492	0.0	815,492	0.1	目的税	81,420,798	12.4	-	-	職 員 等	臨時職員	-	-	-				
分担金・負担金	8,063,647	0.5	-	-	法定目的税	81,420,798	12.4	-	-	職 員 等	合 計	22,594	70,064,264	3,101				
使用料	54,163,166	3.3	10,792,030	1.5	入湯税	-	-	-	-	職 員 等	ラ ス バ イ レ ス 指 数			97.2				
手数料	8,042,409	0.5	-	-	事業所税	26,277,788	4.0	-	-	職 員 等	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
国庫支出金	349,428,482	21.3	-	-	都市計画税	55,143,010	8.4	-	-	職 員 等	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	24.04.01	8,200
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	職 員 等	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	3	27.04.01	9,700
都道府県支出金	56,187,274	3.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	職 員 等	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	5,491
財産収入	19,551,166	1.2	827,614	0.1	旧法による税	-	-	-	-	職 員 等	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	23.04.01	9,600
財産附入金	1,232,975	0.1	-	-	合 計	659,255,786	100.0	16,452,292	-	職 員 等	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.04.01	8,480
繰入金	50,917,725	3.1	-	-						職 員 等	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	84	23.04.01	7,760
繰越金	25,364,037	1.5	-	-						職 員 等	伝染病	×	その他					
諸収入	179,300,686	10.9	464,252	0.1						職 員 等								
地方債	121,124,000	7.4	-	-						職 員 等								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						職 員 等								
うち臨時財政対策債	75,915,000	4.6	-	-						職 員 等								
歳入合計	1,641,158,122	100.0	723,667,867	100.0						職 員 等								
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 26 年 度 (千 円)	平 成 25 年 度 (千 円)					
人件費	207,535,178	12.7	187,001,357	187,001,357	23.4	議 会 費	2,507,319	0.2	3,170	2,502,731	基 準 財 政 収 入 額	493,941,975	472,618,473					
うち職員給	149,917,178	9.2	135,086,306	-	-	議 務 費	108,513,799	6.6	6,479,797	92,985,555	基 準 財 政 需 要 額	531,104,097	519,029,103					
扶助費	517,168,585	31.6	154,100,520	154,100,520	19.3	民 生 費	702,677,234	43.0	8,177,858	298,301,869	標 準 税 収 入 額 等	648,318,544	621,267,003					
公債費	265,954,583	16.3	233,044,747	233,044,729	29.1	衛 生 費	85,210,011	5.2	900,255	61,870,867	標 準 財 政 規 模	759,965,265	763,990,670					
内訳	元利償還金	元金	226,340,523	13.8	193,491,311	193,491,293	24.2	労 働 費	565,562	-	227,775	健 全 化 判 断 比 率	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-			
元金	39,590,445	2.4	39,529,821	39,529,821	4.9	農 林 水 産 業 費	90,567	0.0	-	20,898	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
元金	23,615	0.0	23,615	23,615	0.0	商 工 費	101,967,110	6.2	115,847	512,396	実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.3	9.0					
元金	23,615	0.0	23,615	23,615	0.0	土 木 費	167,507,056	10.2	61,479,898	89,814,011	将 来 負 担 比 率 (%)	141.8	152.5					
元金	23,615	0.0	23,615	23,615	0.0	消 防 費	36,027,364	2.2	2,598,739	34,984,257	積 立 金	財 調	161,797,296	160,402,104				
元金	23,615	0.0	23,615	23,615	0.0	教 育 費	123,156,623	7.5	22,108,348	91,818,910	現 在 高	財 調	3,700,000	7,758,995				
元金	23,615	0.0	23,615	23,615	0.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	特 定 目 的	38,177,381	44,230,329					
元金	23,615	0.0	23,615	23,615	0.0	公 債 費	266,875,533	16.3	-	233,965,697	地 方 債 現 在 高	2,473,326,499	2,578,543,022					
元金	23,615	0.0	23,615	23,615	0.0	諸 支 出 費	40,744,764	2.5	-	40,338,764	(支 出 予 定 額)	物 件 等 購 入	42,474,690	41,421,564				
元金	23,615	0.0	23,615	23,615	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償	60,277,000	-					
元金	23,615	0.0	23,615	23,615	0.0	歳 出 合 計	1,635,842,942	100.0	101,863,912	947,343,730	そ の 他	48,123,824	52,181,473					
元金	23,615	0.0	23,615	23,615	0.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	184,349,985	国会	実 質 収 支	-12,255,389	収 益 事 業 収 入	13,593,634	14,344,144					
元金	23,615	0.0	23,615	23,615	0.0	790,317,589千円	31,388,517	民 健 康 保 険 状 況	再 差 引 収 支	-30,725,132	土 地 開 発 基 金 現 在 高	653,004	653,004					
元金	23,615	0.0	23,615	23,615	0.0	経 常 収 支 比 率	18,991,631	保 険 者 の 被 保 険 者 数 (人)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	471,815	徴 収 率 (%)	合 計	99.3	97.2				
元金	23,615	0.0	23,615	23,615	0.0	98.8% (109.2%)	16,320,206	被 保 険 者 1人 当 り	被 保 険 者 数 (人)	772,490	現 ・ 計	市 町 村 民 税	98.9	95.8				
元金	23,615	0.0	23,615	23,615	0.0	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	4,153,262	保 険 給 付 費	保 険 税 (料) 収 入 額	79	純 固 定 資 産 税	99.5	98.0					
元金	23,615	0.0	23,615	23,615	0.0	歳入一般財源等	42,259,715	国民健康保険	国民健康保険	117								
元金	23,615	0.0	23,615	23,615	0.0	952,658,910千円	71,236,654	そ の 他	そ の 他	279								
注	<p>1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。</p> <p>2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。</p> <p>3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。</p> <p>4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。</p> <p>5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。</p> <p>6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)</p>																	